

令和2年度岐阜県立土岐商業高等学校いじめ防止基本方針

ここに定めるいじめ防止基本方針は、平成25年6月28日公布、平成25年9月28日施行された「いじめ防止対策推進法」（以下法という）第13条を受け、本校におけるいじめ問題等に対する具体的な方針及び対策等を示すものである。

1 いじめの問題に対する基本的な考え方

(1) 定義

法：第2条

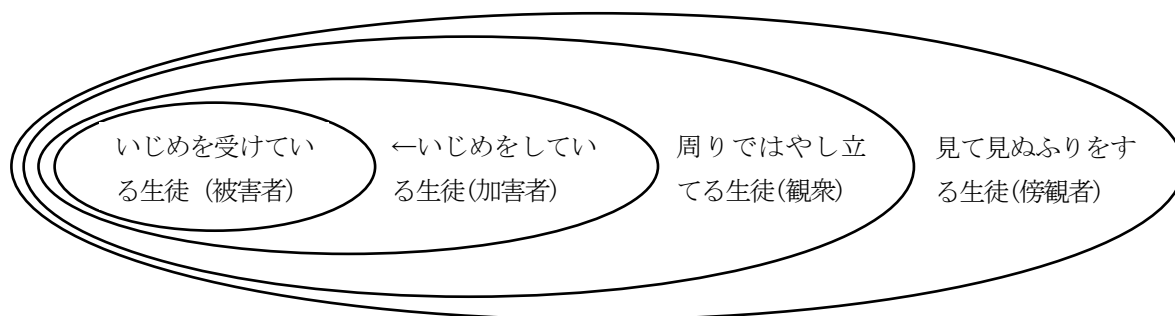
「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

(2) いじめの特徴

「いじめは、どの学校にも、どの学級にも、どの生徒にもおこりうるものだ」と考えなければならない。

①いじめの構造

いじめは、単にいじめを受けている生徒といじめている生徒との関係だけでとらえることはできない。いじめの構造は「四層構造」になっている。



観衆や傍観者の立場にいる生徒も、結果としていじめを助長していることになる。また、いじめられている生徒といじめている生徒の関係は、立場が逆転する場合もある。傍観者が先生に伝えられるような指導を行うことが大切である。

②具体的ないじめの態様

- ・冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ・仲間はずれ、集団により無視をされる。
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- ・金品をたかられる。
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ・パソコンやスマートフォン・携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる等。

(3) 学校姿勢

未然防止の取組の重要性 ～ いじめを許さない生徒を育てる ～

- ・学校の中では、生徒同士のトラブルは、ある意味、日常的なものといえる。しかし、そう

したトラブルがいじめへと発展していくことのないように、未然防止を図ることがなによりも重要である。「自己有用感や自己肯定感を育む」

- ・「発生してから対応する（事後対応）」という考え方から、「問題が発生しにくい学校風土を作る（未然防止）」という考え方への転換が求められるようになっている。そこには、すべての生徒を対象に健全な社会性をはぐくみ、当たり前のことを当たり前に行って、よいことはよい、悪いことは悪いと伝えていく。
- ・いじめが起きないように努力すること、起きた後の対応ばかりに全力を注ぐのではなく、起きにくくするために力を尽くすという考え、つまり、本当にもとめられる対応というのは、被害者を守るという意味だけの未然防止策ではなく、加害者にさせないという意味での未然防止が必要である。
- ・学校は「学校いじめ防止プログラム」や「早期発見・事案対処マニュアル」を定める。
- ・学校いじめ防止基本方針に基づく組織の実施状況を学校の評価項目に位置づける。
- ・学校は、学校いじめ防止基本方針を年度の開始時に児童生徒、保護者、関係機関等に説明する。
- ・別添2参照

(4) 自校の課題

- ・学校教育全体を通じて、いじめを人権問題としてとらえ、「いじめは人間として絶対に許されない」行為であるという意識を生徒一人一人に徹底する。
- ・いじめを許さない学校づくり、学級づくりを進め、生徒一人一人を大切にす教職員の意識や日常的な態度を高める。
- ・いじめ問題には、学校が一丸となって組織的に対応し、未然防止はもとより早期発見・早期対応に努める。
- ・解決したと即断することなく、継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な指導を行う。
- ・生徒の主体的、積極的ないじめ未然防止活動を推進する。
- ・部活動内における良好な人間関係を築かせ、お互いが高められる組織を目指す。

2 いじめの未然防止のための取組

(1) いじめ防止等の対策のための組織

法：第22条

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実行的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめ防止等の対策のための組織を置くものとする。

[組織の名称]

いじめ防止対策検討委員会

[組織の構成員]

- ・学校関係者（校長、教頭、教務部長、生徒指導部長、進路指導部長、学年主任、教育相談課）
 - ・第三者 弁護士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、育友会長（保護者代表）、同窓会長（地域代表）、教員・警察OB等
- ※外部専門家の参画を位置づける

〔組織の運営〕

- ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を実効的かつ組織的に行うため、また重大事態の調査を行う組織としていじめ防止対策検討委員会を組織する。
- ・年2回（7月と1月）いじめ防止対策検討委員会を開催し、学校がいじめ防止に対する取組について第三者から意見をもらおうとともに見直しを図る。（PDCAサイクル）

（2）学校及び各分掌の取組

- ・学校の教職員は速やかに、学校いじめ対策組織にいじめに係る情報を報告し、組織的な対応につなげなければならない。

【学校全体】

- ・教育活動全体を通じて、全ての生徒に正しい人権意識を醸成する。
- ・生徒の豊かな情操や道徳心を育てる活動を推進する。（地域貢献やボランティア等）
- ・お互いの人格を尊重し合える態度を育成する。
- ・情報の「報告・連絡・相談」体制を整え管理職を中心とした組織対応を構築する。
- ・いじめ対応に係る教職員の資質能力の向上を図る職員研修等を開催する。

【生徒指導部：生徒指導課】

- ・学校生活における規律を正し、生徒が主体的に授業や行事に参加できるよう指導する。
- ・情報モラルに関する指導を定期的に行う。
- ・外部機関（警察、子ども相談センター、市役所福祉課等）との連携を図る。
- ・MSリーダーズ活動を通じて社会貢献活動への参加により、社会の一員としての自覚を醸成する。
- ・交通ルール・マナーに関する指導（交通安全集会・交通安全講話を含む）を定期的に行う。

【生徒指導部：教育相談課】

- ・定期的に「いじめ実態調査」（生活実態調査や迷惑調査等）を実施し状況を把握する。
- ・教育相談体制を整え、全ての教員がいじめ相談に対応できるよう職員研修を開催する。
- ・心理検査や性格検査等を有効に活用できるよう職員研修を開催する。

【生徒指導部：特別活動課】

- ・HR活動の工夫により、生徒間のコミュニケーション力を育成する。
- ・集団活動を通して道徳心や倫理観を育成する。
- ・生徒会活動によるいじめ防止に関わる自主的活動の推進を図る。
- ・学校行事における全校及び学年・クラス内の協力・協調による居場所や絆づくりを推進する。

【教務部】

- ・授業規律を整えるとともに、教科指導ではわかる授業を確立する。
- ・ユニバーサルデザイン授業を推進する。

【進路指導部】

- ・進路目標の早期指導により、高校3年間の方向付けや目的意識を育成する。
- ・インターンシップや社会体験学習により社会における規律を習得させる。

【渉外部】

- ・育友会総会や学年懇談会等でのいじめ防止に向けた研修や講演会を開催する。
- ・保護者会等でのいじめ撲滅に向けた活動を推進する。
- ・いじめ問題について地域、家庭が連携した対策を推進する。

(3) 学校いじめ防止プログラム

月	行 事	取 組 内 容
4	第1回校内いじめ防止教員研修 始業式・入学式 心のアンケート	・学校の方針と具体的対応の確認 ・いじめ防止に関する講話 ・生徒心の不安等の確認
5	二者懇談 心のアンケート（2回実施）	・生徒の生活状況や心の不安等の確認 ・生徒心の不安等の確認
6	情報モラルアンケート 心のアンケート いじめに関するアンケート	・生徒の情報モラル意識調査 ・生徒心の不安等の確認 ・いじめ、迷惑調査（全校）
7	第1回県いじめ調査（4～7月） ハイパーQU（第1回） 第1回教育相談アンケート	・第1回県いじめ調査（4～7月） ・クラス集団の中での個人の状況をつかみ支援 ・いじめ、迷惑調査（全校）
8	交通安全講話 三者懇談 教員研修	・交通ルール・マナー講話 ・家庭生活の状況等確認 ・心理検査等の有効な活用方法についての研修
9	土岐商交通安全強化月間 第2回教育相談アンケート 第2回校内いじめ防止教員研修	・交通安全委員会を中心とした交通安全活動 ・いじめ、迷惑調査（全校） ・夏季休業明けの生徒情報交換会
10	二者懇談	・生徒の生活状況や問題意識等の確認
11	職員研修 人権について（LHR） ハイパーQU（第2回） 第3回教育相談アンケート いじめに関するアンケート	・教育相談についての研修 ・教育相談課からのテーマでLHRを実施 ・2回の結果を分析し、状況をつかみ支援 ・いじめ、迷惑調査（1・2年） ・いじめ、迷惑調査（全校）
12	三者懇談 土岐商交通安全の日 第2回県いじめ調査（8～12月）	・家庭生活の状況等の確認 ・亡き先輩への追悼、交通事故の撲滅目指す ・第2回県いじめ調査（8～12月）
1	第3回校内いじめ防止職員研修 第2回いじめ防止対策検討委員会	・冬季休業明けの生徒情報交換会 ・いじめ防止の年間の取組の検証と課題
2	土岐商交通安全強化月間 いじめに関するアンケート	・交通安全委員会を中心とした交通安全活動 ・いじめ、迷惑調査（全校）
3	第3回県いじめ調査（1～3月） 第4回校内いじめ防止職員研修	・第3回県いじめ調査（1～3月） ・今年度の反省と来年度に向けての方針

3 いじめ問題発生時の対処

(1) いじめ問題発生時・発見時の初期対応

法：第23条

学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び児童等の保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。

2 学校は、前項の規定による通報を受けたときその他当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、当該児童等に係るいじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、その結果を当該学校の設置者に報告するものとする。

3 学校は、前項の規定による事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行うものとする。

4 学校は、前項の場合において必要があると認めるときは、いじめを行った児童等についていじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずるものとする。

5 学校は、当該学校の教職員が第三項の規定による支援又は指導若しくは助言を行うに当たっては、いじめを受けた児童等の保護者といじめを行った児童等の保護者との間で争いが起きることのないよう、いじめの事案に係る情報をこれらの保護者と共有するための措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

6 学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に、援助を求めなければならない。

【組織の名称】

いじめ対策委員会

【対応チームの編成】

校長、教頭、生徒指導部長、教育相談課、養護教諭、弁護士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等

※第三者の派遣については県の施策「スペシャリストサポート事業派遣」を活用する。

【対応順序】

①情報の整理

- ・いじめの様態、関係者、被害者、加害者、周囲の生徒の特徴

②対応方針

- ・緊急度の確認 「自殺」、「不登校」、「脅迫」、「暴行」等の危険度を確認
- ・いじめとして対処すべき事案か否かの判断（人権侵害に当たるかどうか）

- ・判断材料が不足しているときはさらに調査

③役割分担

- ・被害生徒のケア（必要に応じて専門家によるケアを要請する）
- ・加害生徒の指導（成育歴や家庭環境等の背景を十分に考慮する）
- ・保護者への説明
- ・県教委への連絡と経過説明（学校長が責任を持って県教委に報告）
- ・経過の見守り（事後指導）
- ・報告書の作成（経過、背景、対応、結果等）

※いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態は、少なくとも次の2つの要件を満たしている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断する。

(1) いじめに係る行為が止んでいること（相当な期間（少なくとも3か月程度）を設定して状況を注視する）

(2) 被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと（事案に応じ、外部専門家による適切な対応）
上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、学校の教職員は、当該いじめの被害生徒及び加害生徒について、日常的に注意深く観察する必要がある。

(2) 「重大事態」と判断された時の対応

法：第28条

学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第一項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

【対応順序】

- ・県教育委員会（地域担当生徒指導主事を含む以下「県教委」）への報告し、詳しい調査について学校主体か県教委主体かの判断を仰ぐ。
- ・生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。
- ・生徒や保護者から、いじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えるとしても、重大事

態が発生したものと報告・調査等に当る。生徒又は保護者からの申立ては、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから、調査をしないまま、いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。

〔学校主体による調査組織の編成〕

- ・対応チームに必要な第三者を加えることができる。
- ※メンバーは重大事態に直接の人間関係又は特別の利害関係を有しないものとし、公平性、中立性に努める。
- ※第三者の派遣については県の施策「スペシャリストサポート事業派遣」を活用する。

〔学校主体による調査における注意事項〕

- ・県教委（地域担当生徒指導主事を含む）と連携を取り指示を仰ぐ。
- ・生徒のプライバシー及び関係者の個人情報に対する配慮は必要であるが、個人情報保護を盾に説明を怠ることがないようにする。
- ・因果関係の特定を急がず、客観的な事実関係を速やかに調査し、可能な限り網羅的に明確にする。
- ・学校にとって不都合なことがあったとしても事実をしっかり向き合おうとする姿勢で臨む。
- ・生徒への聞き取り調査やアンケート調査を実施する場合は、その対象となる生徒や保護者に説明する等の措置が必要であることを留意する。
- ・調査結果は県教委に報告し、県教委から知事に報告する。

4 情報等の取扱い

(1) 個人調査データについて

いじめ問題が重大事態に発展した場合は、被害者やその保護者に経緯や内容等を知らせるための報告書の作成が必要となったり、訴訟等に発展した場合には情報（心理検査等、いじめ調査（記名あり）、迷惑調査（記名あり）、進路調査等）の提示を求められることもあることを想定して、アンケートの質問票の原本等の一次資料、アンケートや聴取の結果を記録した文書等の二次資料及び調査報告書は、指導要録と並び保存期間を該当生徒が卒業後5年とする。

(2) 心理検査等の有効活用について

心理検査については、生徒の性格や生活実態などを事前評価（アセスメント）するうえで有効な資料となり得るため、その扱いや活用方法について職員研修等を実施し生徒指導に積極的に利用する。

いじめ問題発生時の対処

